

【提案項目】

1 半導体関連産業の集積に向けた支援策の拡充について

【提案要旨】半導体関連産業の集積に向けた支援

■提案事項

○ 大規模投資に係る支援策を講じること

日本への大規模投資・開発が今後も継続されるよう、半導体製造拠点や半導体関連産業の設備投資に対する補助金等の財政的支援に加えて、大規模投資に対応した工業用水や下水道等の整備のほか、従業員の住環境の整備など国・県・市が一体となった支援が必要である。

○ 半導体関連産業向けの産業団地整備に係る支援策を講じること

半導体関連産業の投資スピードに応じた産業用地確保を図る必要があることから、国家プロジェクトである半導体関連産業向けの産業団地整備について、団地造成を早期に実現するための農地の産業用地への土地利用に係る支援や財政的な支援が必要である。

【提案先：経済産業省・農林水産省・国土交通省・広島県】

【現状と取組状況】

- ・本市に立地するDRAM製造のマイクロン社による5,000億円の大型投資の発表や経済産業省による最大1,920億円の助成の決定に伴い、半導体産業を中心にさらなる企業投資に向け、産業用地のニーズが高い状況にある。
- ・そうした状況を受けて、本市では大型投資に呼応した産業用地の確保に向け、市が事業主体となった産業団地整備に取り組むこととしている。

【課題】

- ・半導体製造拠点による大規模投資を実現するため、半導体製造拠点及び関連産業が行う生産活動や半導体の安定供給に係る取組みに対して財政的な支援等(半導体企業が整備する排水処理設備への補助制度の創設)が必要である。
- ・半導体企業の実産活動を維持するため、新たな産業用地の確保や、道路、工業用水及び下水道のインフラ環境のほか、従業員の住環境の整備などが必要であり、そうした課題に対する解決策を講ずるために、国・県・市のさらなる連携が必要である。
- ・半導体関連産業の集積を図るためには、半導体企業の近傍にまとまった用地を確保する必要があるが、適地は限られており、農地を産業用地として活用せざるを得ない状況にある。

【期待される効果】

- ・企業の操業環境整備に国・県・市が一体となって取り組むことで、半導体関連産業の投資が促進され、関連産業の集積につながる。